

和泉 行政は常に広報を配っています... 見ないでこみ箱というケースも随分あるのではないかと。確かに昔はハザードマップを配ると、土地の値段が下がると言われて、配ること自体消極的だった時期があったんですが今はそんなことはない。ただしみんな見ないのですね。そこをどう解消するか、情報を逆回しにして、子供の方から、お父さん、お母さん、マップ見たか、どう考えているんだ、どこに僕たちを連れ

竹下 今お話を伺って思い出したのですが、ある地域で詳細なハザードマップをつくり、あなたの地域はこれくらい危険ですと、新聞の折込みで各家庭に届くようにしたのですが、翌日、学校で先生が、「昨日、見たか？」と生徒に聞いたら、だれも手を挙げなかった。せっかく情報を出しても、家庭で話題に上らない。やはり新聞折込みではなくて、学校の総合学習で取り組むと、子供は学校から家庭に情報を持ち帰りますね。定着させるのは家庭の力。地域の力で、命に対する自己管理はそれから広がっていくのではないかと思います。

の人たちが編み出した知恵とか実行例を山の手の人たちが知っていた。そのためには、小学校で自分のまじの点検を子供たちがする、どうしたらいいかはお父さんお母さん方に考えてもらう。こういう行動があるが、下町の実例を出す。こういう教育も大事と思うのです。新機軸の防災体制は大がかりではなく、一人一人の努力が集積し大きい力になる、そういうやり方を考えていく必要があると思います。

山崎 大変に重いお話です。さて自分たちの地域や自分で身を守るという、取り組みを取材しました。「VTR放映」

山崎 小原さん、大変ユニークな各地の試み、東京消防庁としても後押ししている側面があると思うのですが。小林 ビデオでの自治会は、もともと防災に対する関心の強い地域です。自分のまちの危険性をよく知っている。そこに我々消防も協力して、一つの訓練形式をつくってみたのです。今までにない防災対応型で、地域の一部分の人が被害の発生状況を知らない、そういった中で訓練が始まる。自分が何をしなければいけないのか、どう行動することが必要なのかということを通じて地域の人が考えていた。それを隣人にも声をかけ、地域の結びつきが強くなるのです。

山崎 竹下さんの所ではどうですか。竹下 地域にやる気のあるリーダーと実行する市民の皆さんがいて、みんなの意識が一つにまとまるのは、普段きちんとしたコミュニケーションがあつてこそという気がしました。どうしても今は個人の生活が優先してしまう、それぞれの生活の仕方も違う、共通の時間を割くということも、遠慮してしまう。しかし「やるぞ」という声一つあると動くのかなと感じました。つまり「防災」がキーワードになつて、今までなかった近所付き合いが生まれつつはある、そしてお互いの家庭が、地域がもつと見えてくればいいなと思っています。



急遽建設された仮設住宅

山崎 阪神・淡路大震災と新潟県中越地震との最大のものは、コミュニケーションの存在ではないか、新潟はコミュニケーションの力が強くて、減災、被害を少なくすることに役立ったと報道されて

山崎 貝原さん、復興というのには長い時間がかかります。復興のあり方も市民が考えて、災害に強いまちをつつていくことをどう考えていこうと思いますか。



運河をシンボルイメージに未来都市を目指す街「キャナルタウン ウエスト」(神戸市)

山崎 貝原さん、復興というのには長い時間がかかります。復興のあり方も市民が考えて、災害に強いまちをつつていくことをどう考えていこうと思いますか。貝原 私は阪神・淡路大震災による、今までと違ったまちづくりの動きに非常に注目しています。それはコレクティブハウジングやコーポラティブという、共同でまちをつくっていくという動きです。振り返って、日本のまちを考えてみますと、自分が持っている所有権を最大限に利用して、マイホームに機能をフルセットでそろえて生活をしていこうという考え方が強かった結果はマイホームが孤立して無機的に連担しているだけのまちになつてしまいました。阪神・淡路の被災者で、高齢で一人でお住まいの方は、そういう住まい方は不安でしょうがない。したがって、家の中に寝室とかトイレとかプライベートな部分はつくつても、居間とか炊事場は共同という住まい方が生まれてきたんですね。

山崎 和泉さん、それぞれの地域の特徴を生かしながら災害に強いまちをつつていく、それを支援していく国の役割というのはいかがな難しいのでは

和泉 この4、5年、都市計画でもまちづくりでも、地域の住民組織の方々に参画してもらおうといった制度改革を続けてきております。例えば、従来は公共団体が決めていた都市計画の決定を、地域の住民組織NPOに提案してもらおう、あるいは先ほどの密集市街地の事業の中でも、住民組織なりNPOを事業主体として位置づけるといったことをやってきて、国としても最大限応援していきたいという構えです。

山崎 和泉さん、そういう地域の取り組みを国としてどうお考えですか。和泉 この4、5年、都市計画でもまちづくりでも、地域の住民組織の方々に参画してもらおうといった制度改革を続けてきております。例えば、従来は公共団体が決めていた都市計画の決定を、地域の住民組織NPOに提案してもらおう、あるいは先ほどの密集市街地の事業の中でも、住民組織なりNPOを事業主体として位置づけるといったことをやってきて、国としても最大限応援していきたいという構えです。

山崎 伊藤さん、防犯と防災についてわかりやすく教えていただけますか。伊藤 実は、不安感は今あらゆる都市で高まっています。数字的にも実証されています。泥棒や窃盗、強盗の検挙率が、昭和63年45%だったものが、16年の間に20%に下がったのです。これが大変だと地域ではパトロールをしたり、警察と協力したりしています。その特徴は60歳から70歳ぐらいの男性で、防犯では退職した元気なお父さん、防災では、商店街のご主人、あるいは役所の出張所のおにさんなど、地域を熟知している人たち、もう一つ重要なのは介護で、これは、ヘルパーさんと中年の婦人が苦勞されています。この3つを対象に、多様な年齢と性別の人たちが話し合いをすることができれば、人のつき合いが薄い東京の住宅地でも、新しい地域維持の機運が出てくる。中越地震の新潟は、非常に濃密な地域社会ができていて、一種の長老支配がもしもありませんが災害に対する抵抗力というのは、極めて強かったと思います。

山崎 地震に強いライフラインというのはとても大事ですが、竹下さん、生活者の立場から。竹下 もちろんライフラインは、都市の生活では欠くことのできないものです。その一方で、メンタルな部分で支えてくれるのはやはり人の力だということ、新潟県中越地震で私を感じました。ライフラインだけに頼っていては生きていけないというのが正直な気持ちです。

山崎 地震に強いライフラインというのはとても大事ですが、竹下さん、生活者の立場から。竹下 もちろんライフラインは、都市の生活では欠くことのできないものです。その一方で、メンタルな部分で支えてくれるのはやはり人の力だということ、新潟県中越地震で私を感じました。ライフラインだけに頼っていては生きていけないというのが正直な気持ちです。